

2014.5.14

稚魚量産体制が後押し 子ヨウザメ養殖業倍増

稚魚量産体制が後押し

本県で子ヨウザメ稚魚の大量生産技術が確立したことによって、本県企業の新規参入が増加している。この1年で業者から15業者（4月末現在）に倍増。子ヨウザメ産地化と県産キャビアのブランド化を目指す県は、本年度から各地で新規業者向けの説明会も計画。市場価格によっては10億円規模にもなる新産業創出への期待は高い。

異業種も参入

県は2004年度から県水産試験場小林分場でシロ子ヨウザメの養殖、稚魚生産技術を研究。県内7業者に稚魚を供給してきた。10年度までの稚魚生産は年間数千匹だったが、昨年5月には最大5万匹の体制を確立。新規業者への稚魚供給が可能となり昨夏以降、参入が加速した。本年度は15業者に計る方々2万5千匹を供給する予定。

県水産政策課によると新規参入8業者のうち、アユ

特産化へ前進

県内昨年比

な養殖関連から業者。残る業者は建設や酒造とい

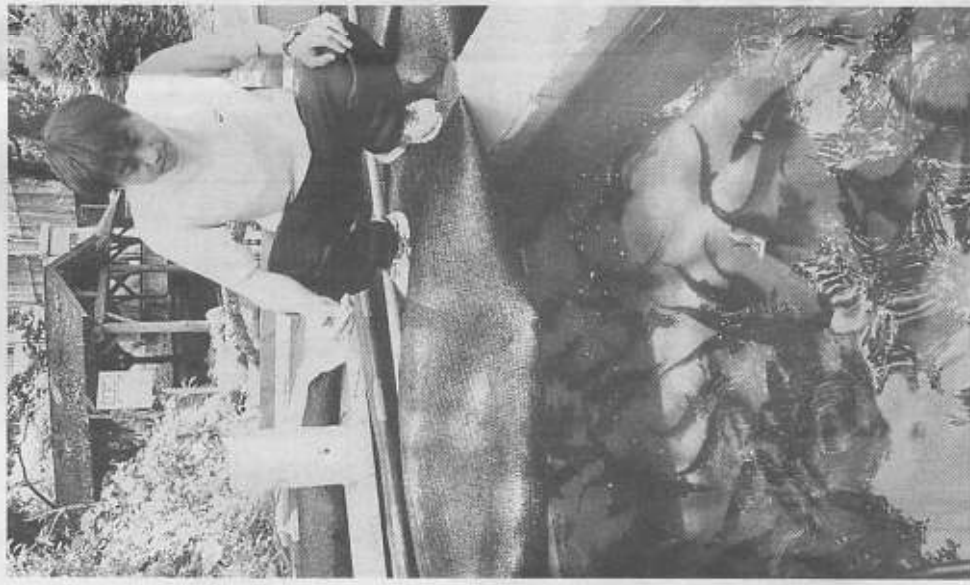
このうち巨南市の井上酒

造にも使用する湧き水を有効活用し、4月に稚魚280匹の受け入れから始めた。寺田社長は「県の特産品にしたい」という考えにも賛同した。水温管理など飼育場の技術も生かせるよう参入の理由を語る。同課によると、天然子ヨウザメの減少に伴い、国内のキャビア輸入量は1998年の年間約50万から2007年には約6万に激減。同小林分場で生産可能な稚魚から最終的に採卵で

きるのは年間約30万で、同課は「需要は十分に見込めた異業種からの参入となる」と語る。養殖キャビアの取引価格は1キログラムから数十万円。最大100億円規模の産業へと成長する可能性もある。国内で大量生産に成功した例はな

くブランド化への期待も高い。一方、雄や採卵後の雌などの魚肉を食用にする動きもある。来年には最初の県産キャビア200キログラムが出荷見込みで、県は本年度から販路開拓に取り組む。同課は「稚魚の供給能力にはまだ余裕があり、できるだけ多くの業者に手を着けてほしい。軌道に乗れるよう技術面でサポートしていく」と参入を呼び掛けている。

井上酒造の工場敷地に設けられた子ヨウザメの養殖池。巨南市南郷町の井上酒造



第3種卵産物認可